



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL <https://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野宏昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員 (氏名) 尾島孝則 (TEL) 092-933-6390
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,229	10.7	△334	—	△259	—	△180	—
2022年3月期第1四半期	2,015	△1.0	△260	—	△250	—	△169	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 15百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △282百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△218.76	—
2022年3月期第1四半期	△205.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,670	5,000	34.1
2022年3月期	14,796	5,025	34.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,000百万円 2022年3月期 5,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	17.6	△170	—	△130	—	△50	—	△60.67
通期	12,300	14.6	260	—	340	—	260	—	315.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	897,000株	2022年3月期	897,000株
2023年3月期1Q	72,951株	2022年3月期	72,882株
2023年3月期1Q	824,117株	2022年3月期1Q	824,172株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限が緩和され持ち直しの動きもみられましたが、原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢の中で当社グループは、直面する問題である新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、営業・製造・サービス活動への影響に対するモニタリングを強化し、刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応してまいりました。

また、2022年度を最終年度とする中期経営計画「全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう！」を掲げ、2022年度に連結売上高140億円以上、連結売上高営業利益率5%以上を実現するため、

■全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり

■実践的な生産性改革の推進

■全社一丸での事業収益の拡大

の重点課題に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は22億2千9百万円(前年同期比10.7%増)、営業損失は3億3千4百万円(前年同期は営業損失2億6千万円)、経常損失は2億5千9百万円(前年同期は経常損失2億5千万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億8千万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億6千9百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、売上は、空調機器は低調に推移し、熱源機器と環境機器はほぼ前年並み、サーモデバイス機器は熱処理炉が好調に推移しました。利益については、原材料価格高騰により、営業損失が拡大しました。

その結果、当事業の売上高は11億4百万円(前年同期比0.4%増)、営業損失は3億3千万円(前年同期は営業損失2億円)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、特殊鋳造品が低調に推移しましたが、景観製品の標準高欄は好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は3億9千1百万円(前年同期比15.0%増)、営業損失は4千万円(前年同期は営業損失6千1百万円)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事及び保守契約が好調に推移し、売上・利益ともに大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は7億3千3百万円(前年同期比27.7%増)、営業利益は3千6百万円(前年同期比1,540.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減少し、146億7千万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億5千4百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が4億5千万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、96億6千9百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が6千8百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少し、50億円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億7千2百万円増加した一方、利益剰余金が2億2千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888	2,567
受取手形、売掛金及び契約資産	2,821	2,370
電子記録債権	982	934
商品及び製品	125	284
仕掛品	1,169	1,423
原材料	405	468
その他	77	108
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	8,467	8,155
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,584	1,584
その他(純額)	1,931	1,887
有形固定資産合計	3,515	3,471
無形固定資産		
	87	81
投資その他の資産		
投資有価証券	2,679	2,918
その他	76	72
貸倒引当金	△30	△28
投資その他の資産合計	2,725	2,962
固定資産合計	6,328	6,515
資産合計	14,796	14,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923	968
電子記録債務	1,956	1,888
短期借入金	3,050	3,050
未払法人税等	35	19
その他	922	956
流動負債合計	6,887	6,883
固定負債		
長期借入金	525	500
退職給付に係る負債	1,573	1,545
繰延税金負債	262	229
その他	522	512
固定負債合計	2,883	2,786
負債合計	9,770	9,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,226	1,226
利益剰余金	1,591	1,369
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,327	4,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	1,018
退職給付に係る調整累計額	△148	△124
その他の包括利益累計額合計	697	893
純資産合計	5,025	5,000
負債純資産合計	14,796	14,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,015	2,229
売上原価	1,683	1,953
売上総利益	331	276
販売費及び一般管理費	592	611
営業損失(△)	△260	△334
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	77
その他	13	15
営業外収益合計	62	93
営業外費用		
支払利息	9	8
持分法による投資損失	32	-
その他	10	9
営業外費用合計	52	17
経常損失(△)	△250	△259
税金等調整前四半期純損失(△)	△250	△259
法人税、住民税及び事業税	6	7
法人税等調整額	△87	△86
法人税等合計	△80	△78
四半期純損失(△)	△169	△180
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169	△180

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△169	△180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	172
退職給付に係る調整額	9	23
持分法適用会社に対する持分相当額	24	-
その他の包括利益合計	△112	196
四半期包括利益	△282	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△282	15
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。